

今月のトピックス

～好調な豪州の農業輸出～

豪州では、資源ブームから脱却し経済のけん引役がサービス業へとシフトする中、多様な産業構造への転換を目指しています。このような中、農産物の輸出拡大にも力を入れており、農産物の輸出額は6年連続で増加しています。豪州農業資源経済科学局（ABARES）によりますと、2017年度の輸出額（予測値）は487億豪ドルと記録的な水準になる見込みです。



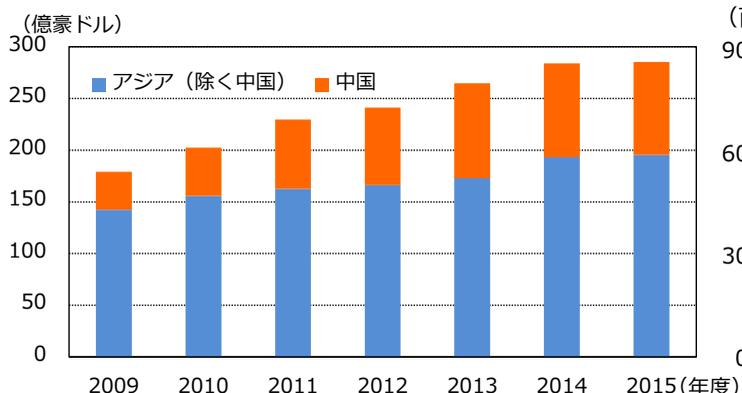
期間：2009年度～2017年度（年次）ただし、2016年度以降は予測値

出所：豪州農業資源経済科学局（ABARES）が提供するデータをもとにアセットマネジメントOne作成

中でも、周辺国であるアジア圏向けの農産物の輸出は、目覚ましい経済成長と人口増加を背景に着実に伸びており、その3割程度を占める中国が輸出増加をけん引しています。中国では、中間所得者層の伸びが顕著であり、農産物の中でも付加価値の高い加工食品への需要が増加しています。特に、育児用粉ミルクをはじめとした粉乳類の輸出額の伸びが堅調であり、2015年度には2009年度対比でおよそ2倍以上増加しています。中国をはじめとするアジア圏では、更なる中間層増加が見込まれており、安全性が高く信頼度の高い豪州の農産物は旺盛な需要に支えられ、今後も輸出額増加が期待されます。

また、2014年11月に豪州と中国は自由貿易協定（FTA）を大筋合意、2015年6月に調印、12月に発効しており、大部分の関税が撤廃されることも農産物の輸出額増加をけん引するものと思われます。

アジアへの農産物輸出額推移

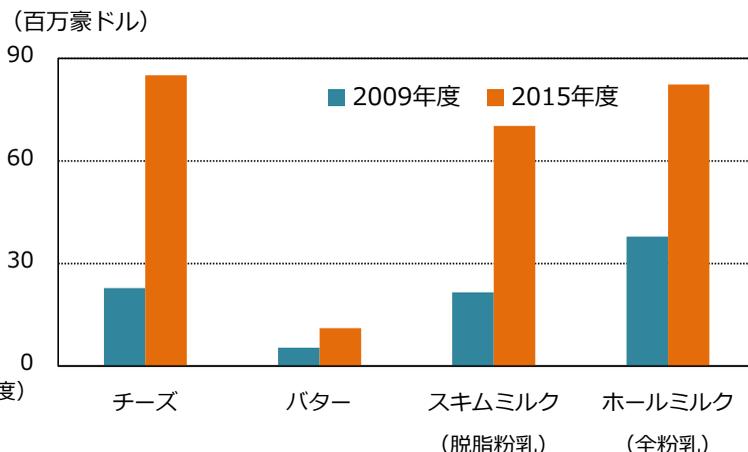


期間：2009年度～2015年度（年次）

出所：豪州農業資源経済科学局（ABARES）が提供するデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は、過去の情報または過去の時点における予測値であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

中国への主な乳製品の輸出額変化



9月の豪ドルは、対米ドルで下落しました。豪州の4-6月期GDP統計にて豪景気が底堅く推移していることが確認されたこと、米ドル安の進展などを背景に、月初旬は強含む場面がみられました。しかしその後は、鉄鉱石価格の軟調推移や米国の追加利上げ観測の高まりなどを背景に下落しました。

今後の見通し

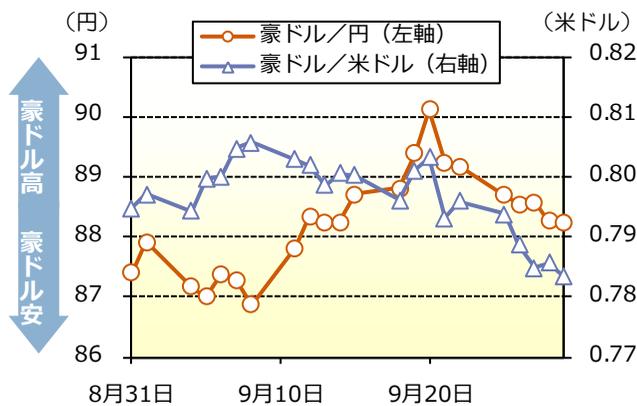
ボックス圏での推移を見込む

豪州景気の緩やかな回復見通しなどが豪ドルの上昇要因とみられます。一方で、米国の金融政策正常化プロセスの進展、RBA（豪州準備銀行）による通貨高けん制姿勢などには引き続き留意が必要とみられます。かかる中、今後の豪ドルはボックス圏での推移を見込みます。

プラス要因	マイナス要因
<ul style="list-style-type: none"> 豪州景気の緩やかな回復見通し 相対的に高い国債利回りの水準 	<ul style="list-style-type: none"> 米国の金融政策正常化プロセスの進展 RBAの通貨高けん制姿勢 地政学リスク

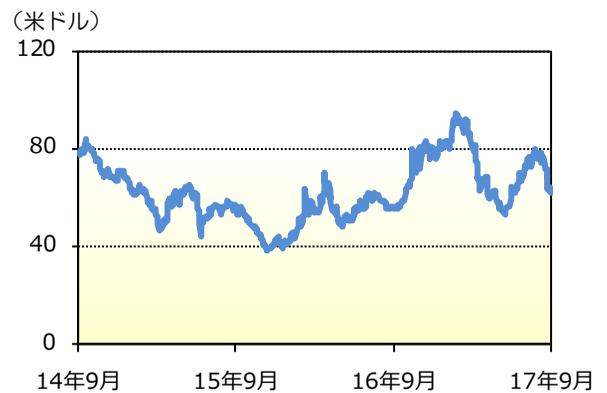
図表1：豪ドルの推移

(2017年8月31日～2017年9月29日：日次)



図表2：中国向け鉄鉱石価格の推移

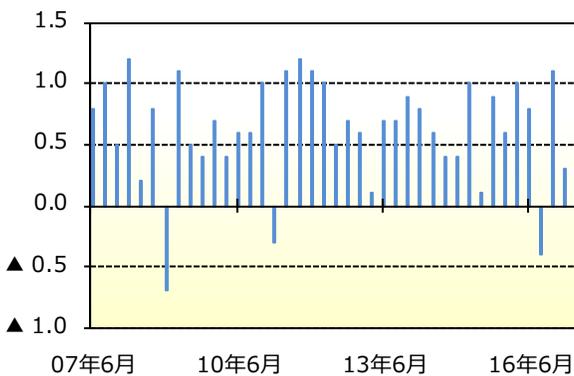
(2014年9月30日～2017年9月29日：日次)



図表3：豪州実質GDP成長率

(2007年4-6月～2017年4-6月：四半期)

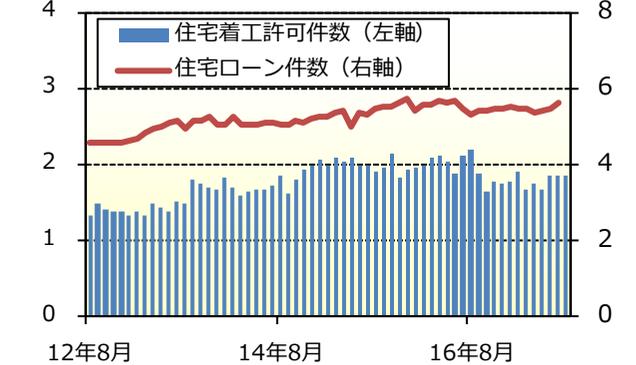
(前期比、%)



図表4：豪州 住宅着工許可件数と住宅ローン件数

(2012年8月～2017年8月：月次)

※住宅ローン件数は2017年7月まで

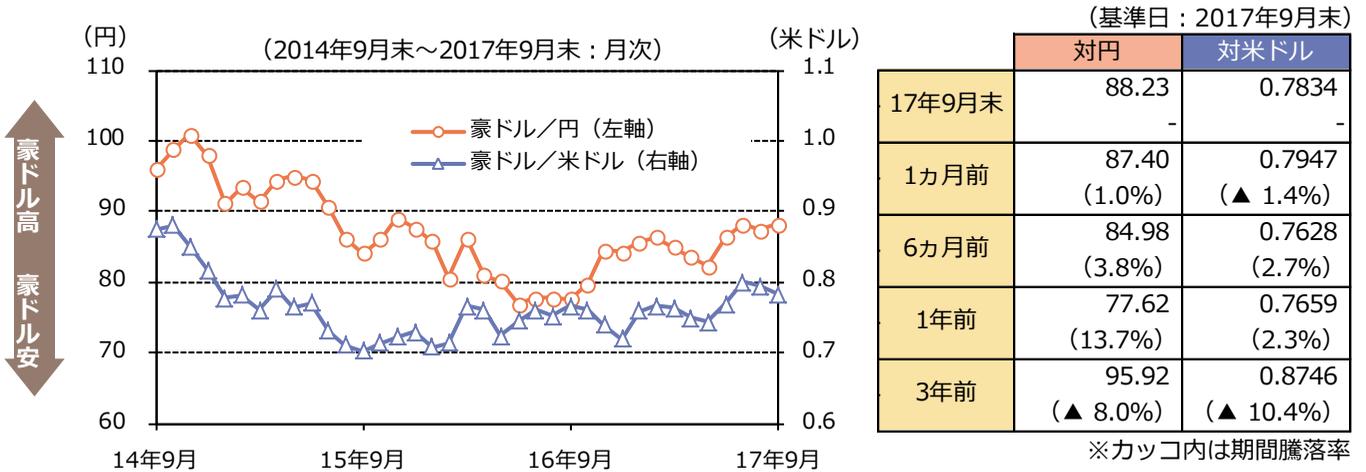


出所：ブルームバーグが提供するデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

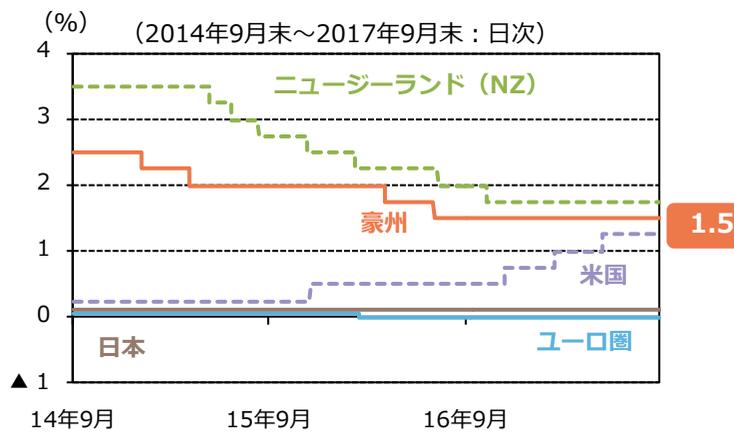
※上記は、過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

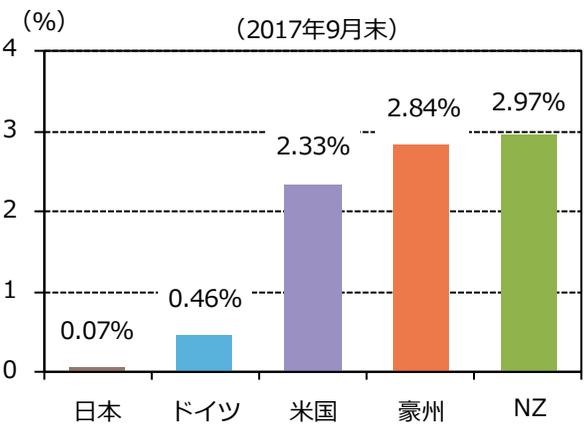
豪ドルの為替レートの推移



主な先進国の政策金利の推移

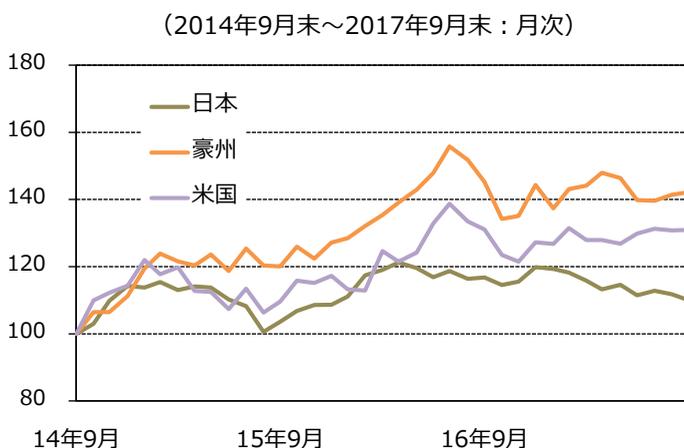


主な先進国の10年国債利回り

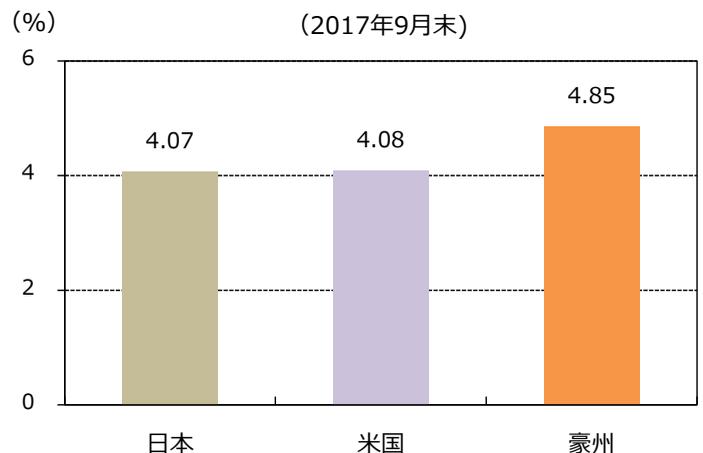


※2013年4月の日銀金融政策決定会合以降、日本の金融市場調節の操作目標が無担保コールレート（翌日物）からマネタリーベースに変更されています。また、2016年1月の金融政策決定会合では、日銀の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利の導入を決定しました。

主な先進国のREIT指数の推移



主な先進国のREIT配当利回り



※主な先進国のREIT指数の推移は2014年9月末を100として指数化。
各国の指数はS&P各国REIT インデックス（現地通貨ベース、配当込み）を使用。
※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

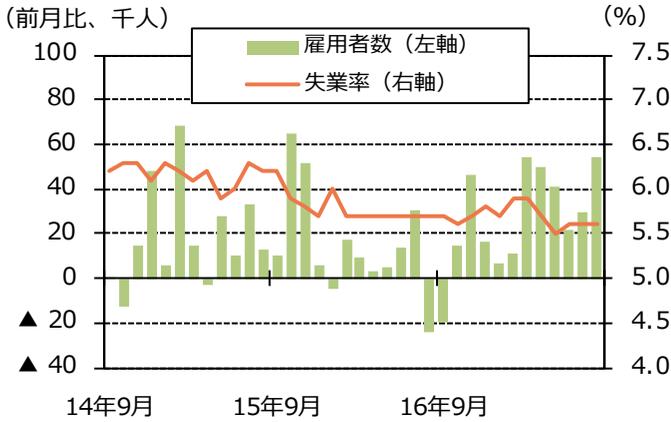
出所：ブルームバーグおよびS&Pが提供するデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

※上記は、過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

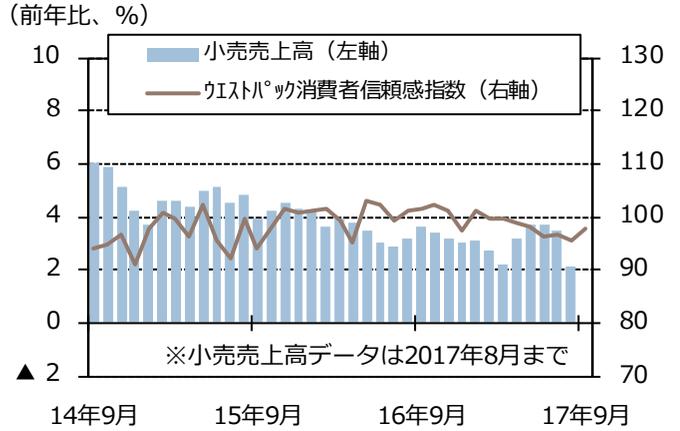
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

オーストラリアのマクロデータ

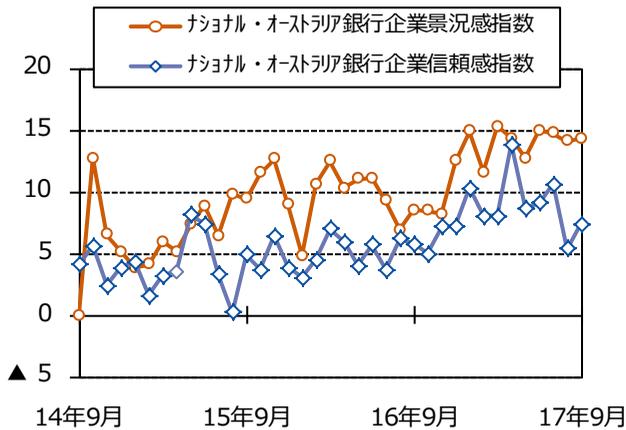
(2014年9月～2017年8月：月次)



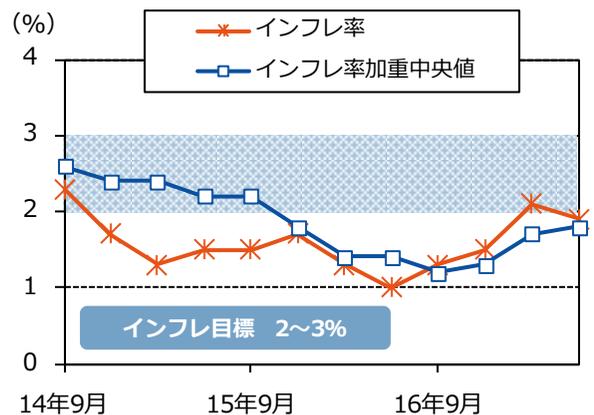
(2014年9月～2017年9月：月次)



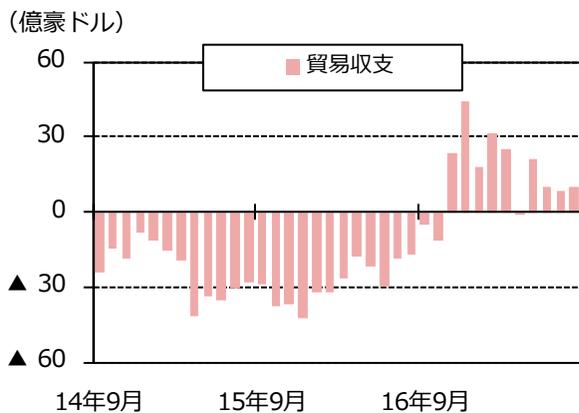
(2014年9月～2017年9月：月次)



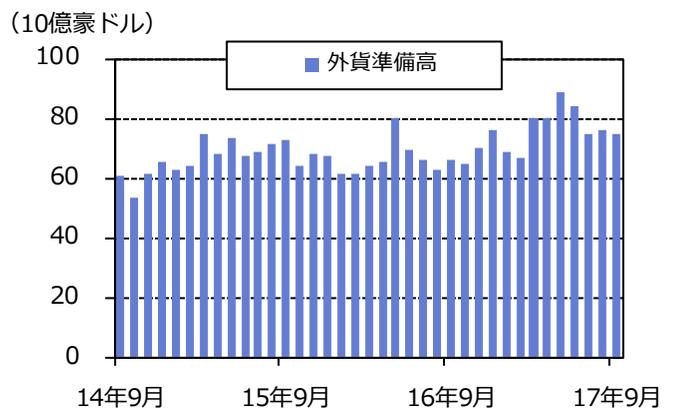
(2014年7-9月～2017年4-6月：四半期)



(2014年9月～2017年8月：月次)



(2014年9月～2017年9月：月次)



出所：ブルームバーグが提供するデータをもとにアセットマネジメントOne作成。
 ※上記は、過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
 ※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率に記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

●当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

●投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指数について】

●「Standard & Poor's®」「S&P®」「スタンダード&プアーズ」は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーが所有する登録商標であり、アセットマネジメントOne株式会社に対して利用許諾が与えられています。